

宇美町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

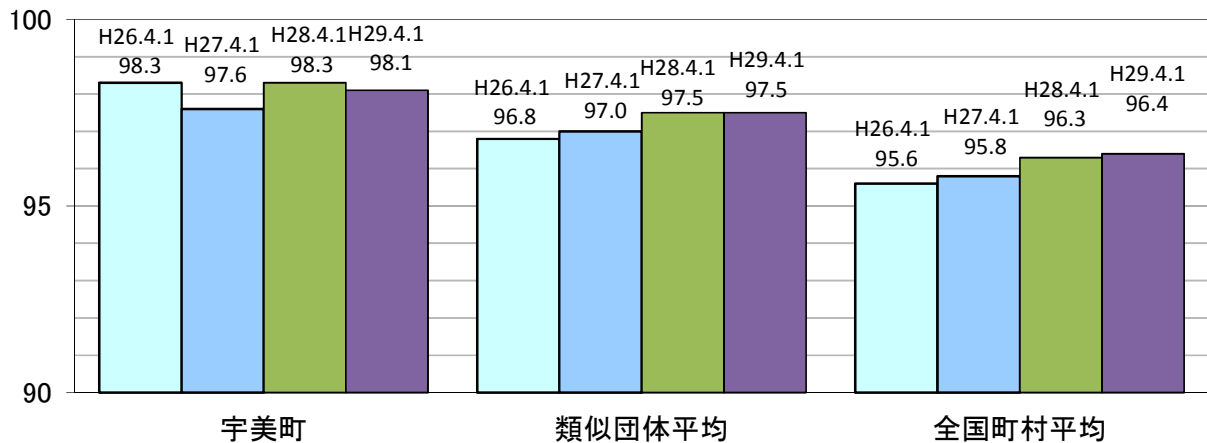
区分	住民基本台帳人口 (平成29年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 27年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
28年度	37,288	11,915,242	444,052	1,846,286	15.5	17.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
28年度	170	602,279	109,652	252,691	964,622	5,674	5,805

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、28年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与改定の状況

【概要】

国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引き下げおよび地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し [**実施** ・ 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施時期、経過措置の有無等具体的な内容）

（給料表の改定時期）平成27年4月1日
 （内容）民間給与水準の低い地域における官民の給与格差を踏まえ、給料表を平均約2%の減額改定。
 高齢層については最大4%程度の減額を実施し、若年層については減額を行わない。
 激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準3%に対し、宇美町においては3%を支給
 （実施時期）平成29年4月1日から実施

（参考）

	平成27年度の支給割合	平成28年度の支給割合	平成29年度の支給割合
国基準による支給割合	3%	3%	3%
宇美町の支給割合	4%	5%	3%

③ その他の見直し

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日）

(5) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（29年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
宇美町	42.6 歳	313,400 円	369,400 円	348,269 円
福岡県	43.1 歳	328,772 円	414,485 円	371,274 円
国	43.6 歳	330,531 円	—	410,719 円
類似団体	41.4 歳	306,690 円	368,419 円	341,025 円

② 技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)
宇美町	50.3歳	3人	292,800 円	311,900 円	310,633 円
うち調理員	55.5歳	2人	331,900 円	342,900 円	351,900 円
福岡県	52.5歳	231人	326,437 円	382,344 円	359,762 円
国	50.6歳	2,722	286,833 円	— 円	328,360 円
類似団体	50.6歳	10人	298,706 円	326,111 円	317,152 円

(2) 職員の初任給の状況 (29年4月1日現在)

区 分		宇 美 町	福 岡 県	国
一般行政職	大 学 卒	167,600 円	184,800 円	178,200 円
	高 校 卒	146,100 円	150,500 円	146,100 円
技能労務職	高 校 卒	143,500 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (29年4月1日現在)

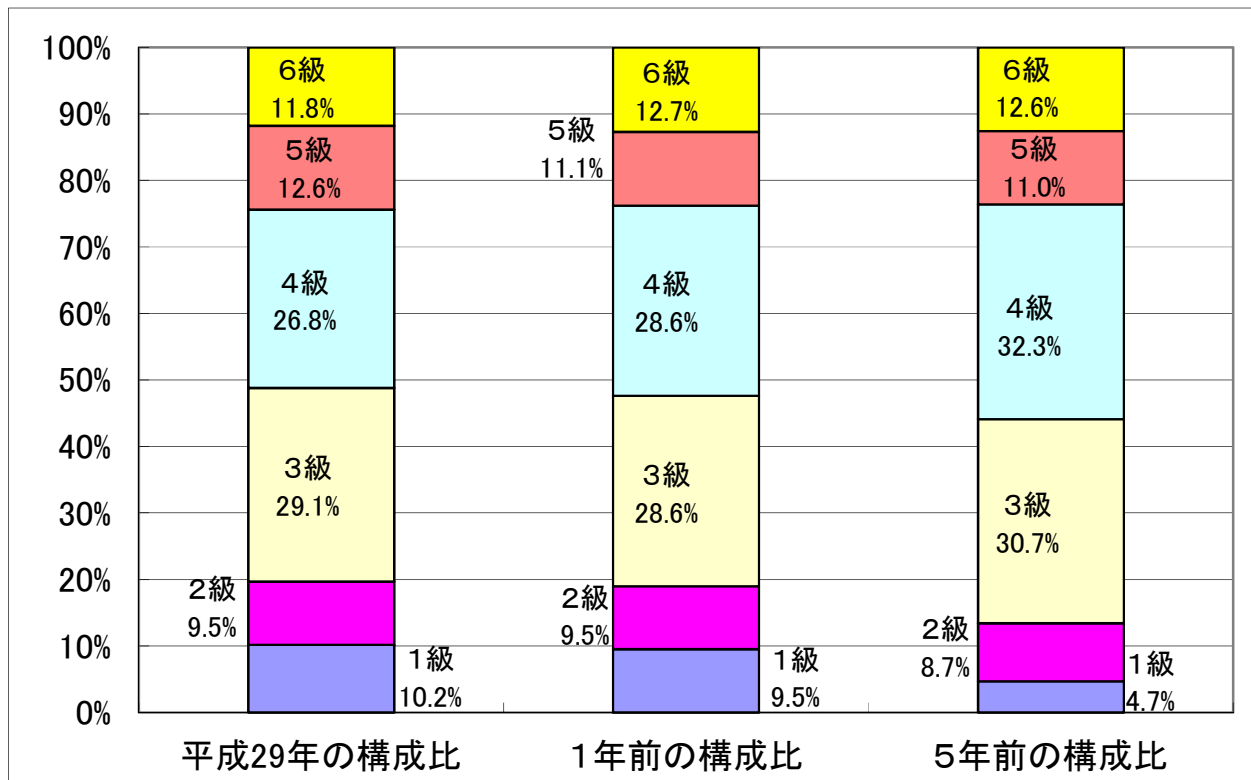
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	該当者無し 円	303,530 円	348,200 円
	高 校 卒	該当者無し	該当者無し	306,200 円
技能労務職	高 校 卒	該当者無し	該当者無し	該当者無し
	中 学 卒	該当者無し	該当者無し	該当者無し

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（29年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師	13 人	10.2 %
2 級	主任主事、主任技師	12 人	9.5 %
3 級	主査、指導監	37 人	29.1 %
4 級	主任主査、係長、副園長	34 人	26.8 %
5 級	課長補佐、園長	16 人	12.6 %
6 級	課長、局長	15 人	11.8 %

- (注) 1 宇美町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への人事評価の活用状況（宇美町）

平成29年4月2日から平成30年4月1日 における運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績があ る区分
イ 人事評価を実施している				
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ 人事評価を実施していない		○		○
活用予定時期	31年度（予定）		31年度（予定）	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

宇 美 町	福 岡 県	国
1人当たり平均支給額(28年度) 1,486 千円	1人当たり平均支給額(28年度) 1,607 千円	—
(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.80)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（宇美町）

平成29年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を実施している				
活用している昇給区分	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ 人事評価を実施していない		○		○
活用予定時期	31年度（予定）		31年度（予定）	

(2) 退職手当（29年4月1日現在）

宇 美 町				国			
(支給率)	自己都合	勸奨・定年		(支給率)	自己都合	勸奨・定年	
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分		勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	
勤続25年	29.145 月分	34.58250 月分		勤続25年	29.145 月分	34.58250 月分	
勤続35年	41.325 月分	49.59000 月分		勤続35年	41.325 月分	49.59000 月分	
最高限度額	49.590 月分	49.59000 月分		最高限度額	49.590 月分	49.59000 月分	
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置			その他の加算措置	定年前早期退職特例措置		
(退職時特別昇給 なし)	(2%～20%加算)			(退職時特別昇給 なし)	(2%～45%加算)		
1人当たり平均支給額	15,139 千円	21,738 千円		1人当たり平均支給額	15,139 千円	21,738 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(29年4月1日現在)

支給実績(28年度決算)		31,775 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)		192,576 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全域	3 %	165 人	3 %

(4) 特殊勤務手当 (29年4月1日現在)

支給実績(28年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(28年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫等従事職員の特殊勤務手当	伝染病防疫等に従事する職員	伝染病が発生し又は、発生する虞のある場合において、伝染病患者若しくは疑似患者の救護又は伝染病菌の付着した物件、若しくは付着の危険がある物件の処理作業に従事したとき又は伝染病菌を有する家畜若しくは伝染病菌を有する疑のある家畜に対する防疫作業に従事したとき	従事した1日につき2,000円
行旅死人の埋火葬業務に従事する職員の特殊勤務手当	行旅死人の埋火葬業務に従事する職員	行旅死人の埋火葬業務への従事	1日につき2,000円
行旅病人の救護業務に従事する職員の特殊勤務手当	行旅病人の救護業務に従事する職員	行旅病人の救護業務への従事	1日につき2,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(28年度決算)	25,289 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	198 千円
支給実績(27年度決算)	26,633 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	215 千円

(6) その他の手当 (29年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(28年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> 子以外の扶養親族 6,500円 子 10,000円 16歳~22歳の扶養親族 1人につき5,000円加算 	異なる	国の制度 <ul style="list-style-type: none"> 配偶者10,000円 子 8,000円 父母等 6,500円 配偶者がいない場合の子1人目10,000円(子以外 9,000円) 	17,032 千円	191,371 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> 家賃23,000円以下 家賃-12,000円 家賃23,000円超 11,000円+(家賃-23,000円)×2分の1(27,000円限度) 	同じ		12,103 千円	281,465 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> 交通機関等利用者 55,000円を限度として、運賃等相当額 自動車等利用者 通勤距離(片道2km以上)に応じて、最高31,600円 	同じ		5,223 千円	49,743 円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> 政策調整監14% 課長12% 企画主幹、副課長、課内の室長10% 主幹、園長8% 	異なる	国は定額制	18,164 千円	432,476 円

5 特別職の報酬等の状況（29年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料	町 長	834,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額		
	()	()	()	920,000 円 /	585,600 円	
報 酬	副 町 長	674,000	円			
	()	()	()	760,000 円 /	539,400 円	
報 酬	議 長	353,000	円			
	()	()	()	499,000 円 /	227,000 円	
	副 議 長	296,000	円			
報 酬	()	()	()	430,000 円 /	182,000 円	
	議 員	275,000	円			
	()	()	()	400,000 円 /	157,000 円	
期 末 手 当	町 長	(28年度支給割合)				
	副 町 長	3.25	月分			
期 末 手 当	議 長	(28年度支給割合)				
	副 議 長 議 員	3.25	月分			
退 職 手 当	町 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)	
	副 町 長	給料月額×510/100×勤続年数		17,013,600 円	任期ごと	
	備 考	給料月額×300/100×勤続年数		8,088,000 円	任期ごと	

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

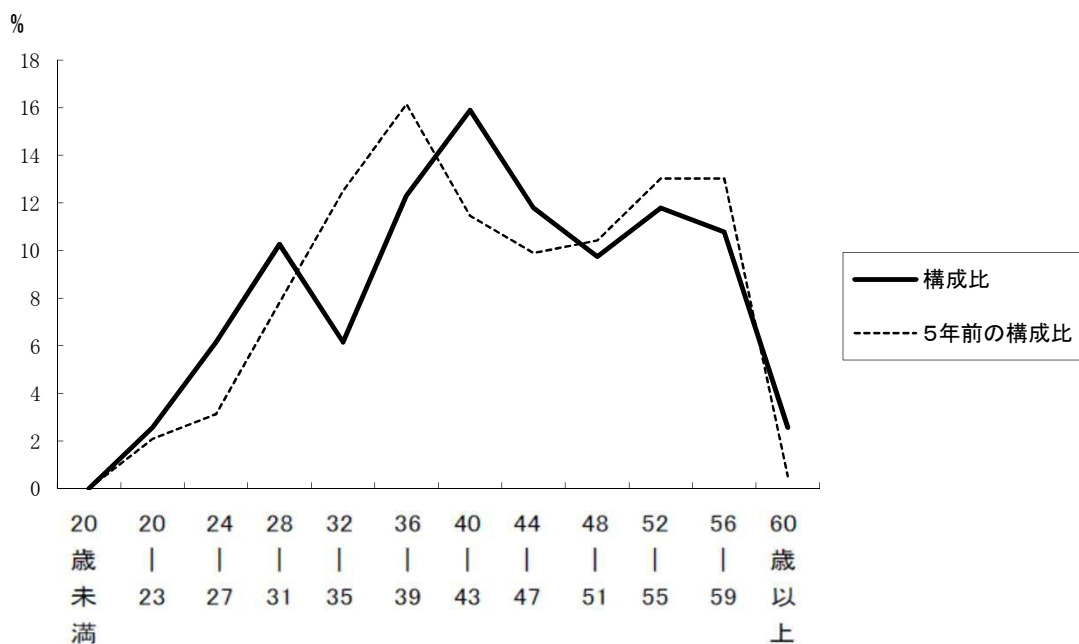
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成29年	平成28年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	4	3	1	業務の充実に伴う増員 業務の充実に伴う増員 業務の充実に伴う増員 業務の見直しに伴う減員 業務の見直しに伴う減員
		総務	47	46	1	
		税務	16	14	2	
		労働	0	0	0	
		農林水産	5	5	0	
		商工	2	2	0	
		土木	8	9	-1	
民生	44	45	-1			
	衛生	21	21	0		
	計	147	145	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 39 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 50.85 人)	
	教育部門	26	25	1	業務の充実に伴う増員	
	小 計	173	170	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 46 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 65.22 人)	
公 営 会 企 計 業 部 等 門	水道	9	9	0	業務の見直しに伴う減員 業務の充実に伴う増員	
	下水道	5	6	-1		
	その他	8	7	1		
	小 計	22	22	0		
合 計		195	192	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 52 人	
		[210]	[210]	0		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (29年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	0人	5人	12人	20人	12人	24人	31人	23人	19人	23人	21人	5人	195人

(3) 職員数の推移

(各年4月1日現在)(単位:人・%)

区分 部門	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	137	137	138	138	145	147	10 (+7.30%)
教育	30	30	28	29	25	26	△4 (△13.33%)
消防	—	—	—	—	—	—	—
普通会計 計	167	167	166	167	170	173	6 (+3.59%)
公営企業等会計 計	26	27	25	24	22	22	△4 (△15.38%)
総合計	193	194	191	191	192	195	2 (△1.04%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
28年度	646,317	△ 334	49,214	7.6	8.5

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
28年度	10	32,729	5,984	10,501	49,214	4,921

(参考) 市町村平均の 一人当たり給与費
千円 6,166

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、短時間勤務職員を含み、29年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (29年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
宇 美 町	41.0 歳	353,372 円	448,077 円
団 体 平 均	44.4 歳	343,701 円	513,093 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

宇美町		宇美町 (一般行政職)	
1人当たり平均支給額(28年度)	1,591 千円	1人当たり平均支給額(28年度)	1,486 千円
(28年度支給割合)		(28年度支給割合)	
期末手当	2.60 月分	期末手当	2.60 月分
勤勉手当	1.7 月分	勤勉手当	1.7 月分
	(1.45)月分		(1.45)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算	5~15%	・役職加算	5~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (29年4月1日現在)

宇美町			宇美町 (一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.58250 月分	勤続25年	29.145 月分	34.58250 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59000 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59000 月分
最高限度額	49.590 月分	49.59000 月分	最高限度額	49.590 月分	49.59000 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 なし)	定年前早期退職特例措置 (2%~20%)		その他の加算措置 (退職時特別昇給 なし)	定年前早期退職特例措置 (2%~20%)	
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	15,139 千円	21,738 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(29年4月1日現在)

支給実績(28年度決算)		1,821 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)		182,100 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全域	3 %	10 人	3 %

エ 特殊勤務手当 (29年4月1日現在)

支給実績(28年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(28年度)	0.0 %		
手当の種類(手当数)	3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫等従事職員の特殊勤務手当	伝染病防疫等に従事する職員	伝染病が発生し又は、発生する虞のある場合において、伝染病患者若しくは疑似患者の救護又は伝染病菌の付着した物件、若しくは付着の危険がある物件の処理作業に従事したとき又は伝染病菌を有する家畜若しくは伝染病菌を有する疑のある家畜に対する防疫作業に従事したとき	従事した1日につき2,000円
行旅死人の埋火葬業務に従事する職員の特殊勤務手当	行旅死人の埋火葬業務に従事する職員	行旅死人の埋火葬業務への従事	1日につき2,000円
行旅病人の救護業務に従事する職員の特殊勤務手当	行旅病人の救護業務に従事する職員	行旅病人の救護業務への従事	1日につき2,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（28年度決算）	1,508 千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	189 千円
支給実績（27年度決算）	1,816 千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	182 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・子以外の扶養親族 6,500円 ・子 10,000円 ・16歳～22歳の扶養親族1人につき5,000円加算 	異なる	国の制度 ・配偶者10,000円 ・子 8,000円 ・父母等 6,500円 ・配偶者がいない場合の子1人目10,000円（子以外 9,000円）	2,265 千円	283,125 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ・家賃23,000円以下 家賃－12,000円 ・家賃23,000円超 11,000円＋(家賃－23,000円)×2分の1(27,000円限度) 	同じ		960 千円	320,000 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ・交通機関等利用者 55,000円を限度として、運賃等相当額 ・自動車等利用者 通勤距離(片道2km以上)に応じて、最高31,600円 	同じ		205 千円	102,500 円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> ・政策調整監14% ・課長12% ・企画主幹、副課長、課内の室長10% ・主幹、園長8% 	異なる	国は定額制	658 千円	329,000 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
28年度	891,765	△ 6,364	58,605	6.6	—

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
28年度	6	27,127	6,030	11,182	44,339	7,390

(参考)市町村平均の 一人当たり給与費
千円 6,130

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数は、29年3月31日現在の人数である。
 3 下水道事業は平成28年度から公営企業法を適用。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (29年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
宇美町	44.0 歳	357,700 円	466,524 円
団体平均	43.3 歳	340,980 円	510,993 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

宇美町	宇美町 (一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(28年度) 1,652 千円	1人当たり平均支給額(28年度) 1,486 千円
(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45)月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45)月分 (0.80)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (29年4月1日現在)

宇美町			宇美町 (一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.58250 月分	勤続25年	29.145 月分	34.58250 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59000 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59000 月分
最高限度額	49.590 月分	49.59000 月分	最高限度額	49.590 月分	49.59000 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 なし)	定年前早期退職特例措置 (2%~20%)		その他の加算措置 (退職時特別昇給 なし)	定年前早期退職特例措置 (2%~20%)	
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	15,139 千円	21,738 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(29年4月1日現在)

支給実績(28年度決算)		1,405 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)		234,167 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全域	3 %	6 人	3 %

エ 特殊勤務手当 (29年4月1日現在)

支給実績(28年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(28年度)	0.0 %		
手当の種類(手当数)	3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫等従事職員の特殊勤務手当	伝染病防疫等に従事する職員	伝染病が発生し又は、発生する虞のある場合において、伝染病患者若しくは疑似患者の救護又は伝染病菌の付着した物件、若しくは付着の危険がある物件の処理作業に従事したとき又は伝染病菌を有する家畜若しくは伝染病菌を有する疑のある家畜に対する防疫作業に従事したとき	従事した1日につき2,000円
行旅死人の埋火葬業務に従事する職員の特殊勤務手当	行旅死人の埋火葬業務に従事する職員	行旅死人の埋火葬業務への従事	1日につき2,000円
行旅病人の救護業務に従事する職員の特殊勤務手当	行旅病人の救護業務に従事する職員	行旅病人の救護業務への従事	1日につき2,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（28年度決算）	2,459 千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	492 千円
支給実績（27年度決算）	－ 千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	－ 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・子以外の扶養親族 6,500円 ・子 10,000円 ・16歳～22歳の扶養親族1人につき5,000円加算 	異なる	国の制度 ・配偶者10,000円 ・子 8,000円 ・父母等 6,500円 ・配偶者がいない場合の子1人目10,000円（子以外 9,000円）	1,013 千円	253,250 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ・家賃23,000円以下 家賃－12,000円 ・家賃23,000円超 11,000円＋(家賃－23,000円)×2分の1(27,000円限度) 	同じ		324 千円	324,000 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ・交通機関等利用者 55,000円を限度として、運賃等相当額 ・自動車等利用者 通勤距離(片道2km以上)に応じて、最高31,600円 	同じ		167 千円	41,750 円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> ・政策調整監14% ・課長12% ・企画主幹、副課長、課内の室長10% ・主幹、園長8% 	異なる	国は定額制	659 千円	659,000 円